



平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年 5月10日

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515

(URL: <http://www.aiful.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田 吉孝

問合せ先 役職名 広報部長

氏名 香山 健一

上場取引所: 東・大

本社所在都道府県 京 都 府

TEL (03) 3274-3560

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 本決算短信および添付資料中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	473,477	5.3	112,566	3.0	112,446	0.6
15年3月期	449,458	13.2	115,995	4.2	111,797	6.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	62,548	4.4	660 98	—	12.1	4.9	23.7
15年3月期	59,910	70.9	637 59	—	13.2	5.2	24.9

(注) 持分法投資損益 16年3月期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 94,467,918 株 15年3月期 93,810,102 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	2,332,761	547,503	23.5	5,794 58
15年3月期	2,282,113	485,991	21.3	5,143 45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 94,467,134 株 15年3月期 94,468,362 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	42,734	6,370	3,097	98,329
15年3月期	90,062	57,172	131,652	131,643

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	246,223	56,800	29,610
通期	500,685	128,000	65,542

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 693 円 81 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(添付資料)

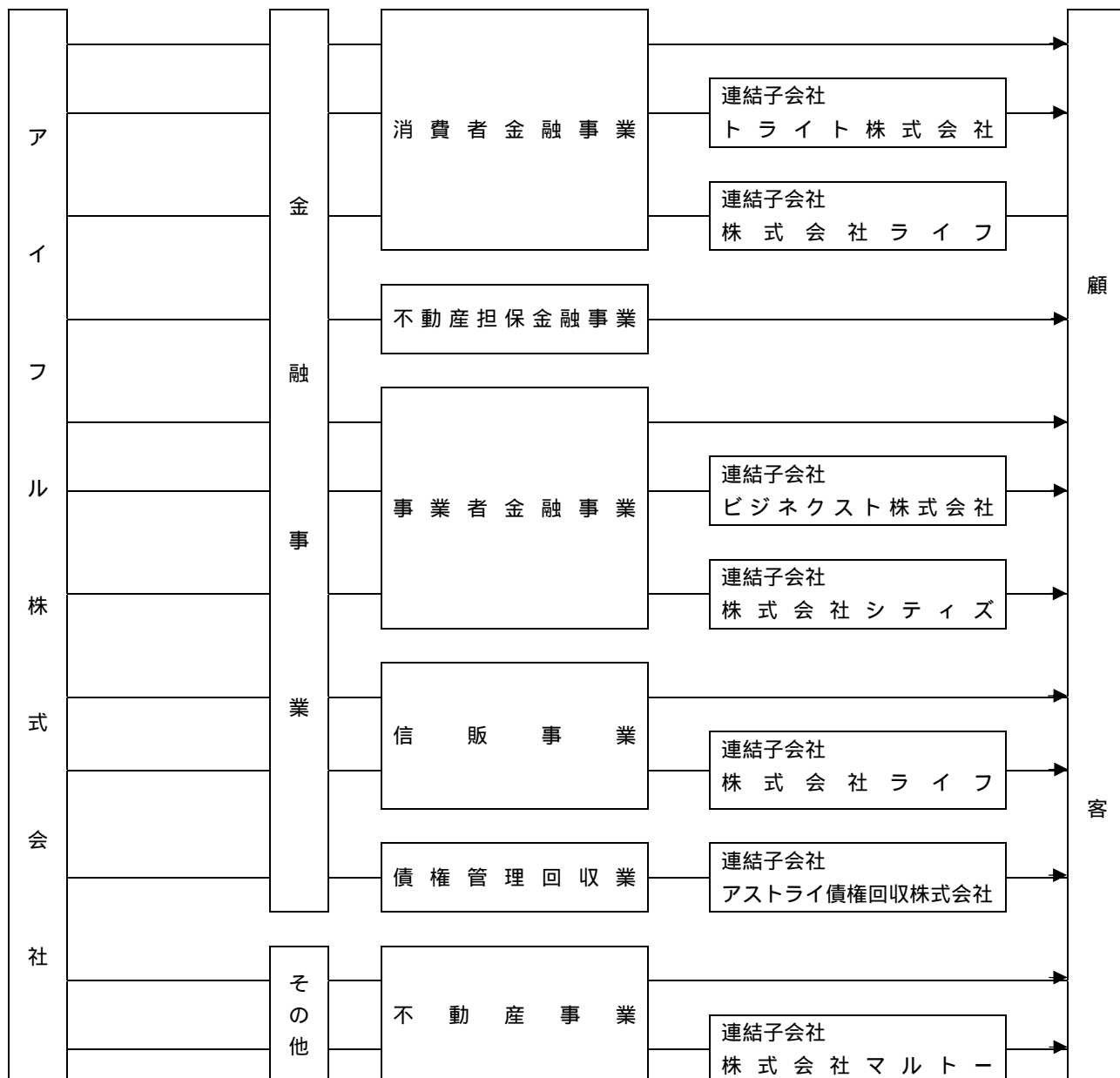
1 【企業集団の状況】

当社グループは、アイフル株式会社及び連結子会社9社、非連結子会社4社、関連会社1社で構成され、消費者金融事業及び信販事業を主な内容とし、担保金融事業、事業者金融事業及び不動産関連事業等の事業活動を展開しております。

事業区分	当社及び子会社	主な事業の内容	
金融事業	当 社	一般消費者への小口資金の無担保融資を行っております。	
	ト ラ イ ト 株 式 会 社		
	株 式 会 社 ラ イ フ		
	不動産担保金融事業	当 社	不動産を担保とする融資を行っております。
	事業者金融事業	当 社	事業を行う個人経営者を対象に融資を行っております。
		ビジネクスト株式会社	
信 販 事 業	株 式 会 社 シ テ ィ ズ	総合あっせん・個品あっせん・融資・信用保証等を行っております。	
	当 社		
債 権 管 理 回 収 業	株 式 会 社 ラ イ フ		
その他	アストライ債権回収株式会社	各種債権の管理・回収を専門に行っております。	
	不 動 産 事 業	株 式 会 社 マ ル ト ー	不動産の売買・賃貸・仲介・斡旋業務を行っております。
	株 式 会 社 シ テ ィ グ リ ーン	株式会社シティズの持株会社であります。	

- 1 「株式会社ライフ」は、平成16年4月1日付で「山陽信販株式会社」のクレジット事業及び個品割賦事業に係る営業を「株式会社ライフ」を承継会社とする簡易吸収分割により承継しております。
- 2 「トライト株式会社」は、「ハッピークレジット株式会社」、「株式会社信和」及び会社分割後の「山陽信販株式会社」の3社が平成16年4月1日付で、「ハッピークレジット株式会社」を存続会社とする吸収合併を行い、社名変更を行ったものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- 1 株式会社シティグリーンは、株式会社シティズの持株会社であり事業をおこなっていないため記載を省略しております。
- 2 「株式会社ライフ」は、平成16年4月1日付で「山陽信販株式会社」のクレジット事業及び個品割賦事業に係る営業を「株式会社ライフ」を承継会社とする簡易吸収分割により承継しております。
- 3 「トライト株式会社」は、「ハッピークレジット株式会社」、「株式会社信和」及び会社分割後の「山陽信販株式会社」の3社が平成16年4月1日付で、「ハッピークレジット株式会社」を存続会社とする吸収合併を行い、社名変更を行ったものであります。

2 【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会より支持を得る」との経営理念のもと、すべてのお客様のニーズに応えることを基本姿勢として、顧客利便性を第一に追求しつつ、安心して創造性のある総合金融企業グループを目指しております。こうした基本方針のもと、業容拡大を図り、将来にわたり、顧客、株主、従業員等のすべてのステークホルダー（利害関係者）に利益をもたらす「三者総繁栄」を実現してまいりたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、配当政策の基本方針といたしまして、当社業績をはじめ、経済・金融情勢等を総合的に勘案の上、積極的かつ継続的な利益還元を図ることとしております。

この方針のもと、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指してまいりたいと考えております。なお、内部留保金につきましては、営業貸付金に充てるほか、グループ全体の収益基盤の拡大に資する戦略的投資に充て、業績の向上、経営効率の改善に努め、株主の皆様のご期待に応えてまいり所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、経営における至上命題を、資産効率を高めてより高いリターンを得ることと認識し、グループとしてのROA（総資本当期純利益率）の極大化を経営目標としております。具体的な数値としまして、3%を中期的な目標としております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

現在、日本の消費者信用市場の規模（信用供与残高ベース）は約 60.7 兆円、うち信用販売市場全体で 14.8 兆円、預金担保貸付金を除く消費者ローン市場全体では 35.3 兆円です。この消費者ローン市場において消費者金融専門の市場規模は 10.2 兆円に達し、消費者ローン市場全体に占めるシェアは平成 3 年の 9.0%から平成 13 年末には 29.0%となっております。しかしながら、中長期的な市場予測では、このマーケットは、今後 3 年～5 年は成長を続けるものの、近い将来安定成長期に入ると予想されるため、当社グループは、従来の消費者金融業の枠から一步踏み出し、リテール消費者信用市場全体をターゲットとした、「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標としております。

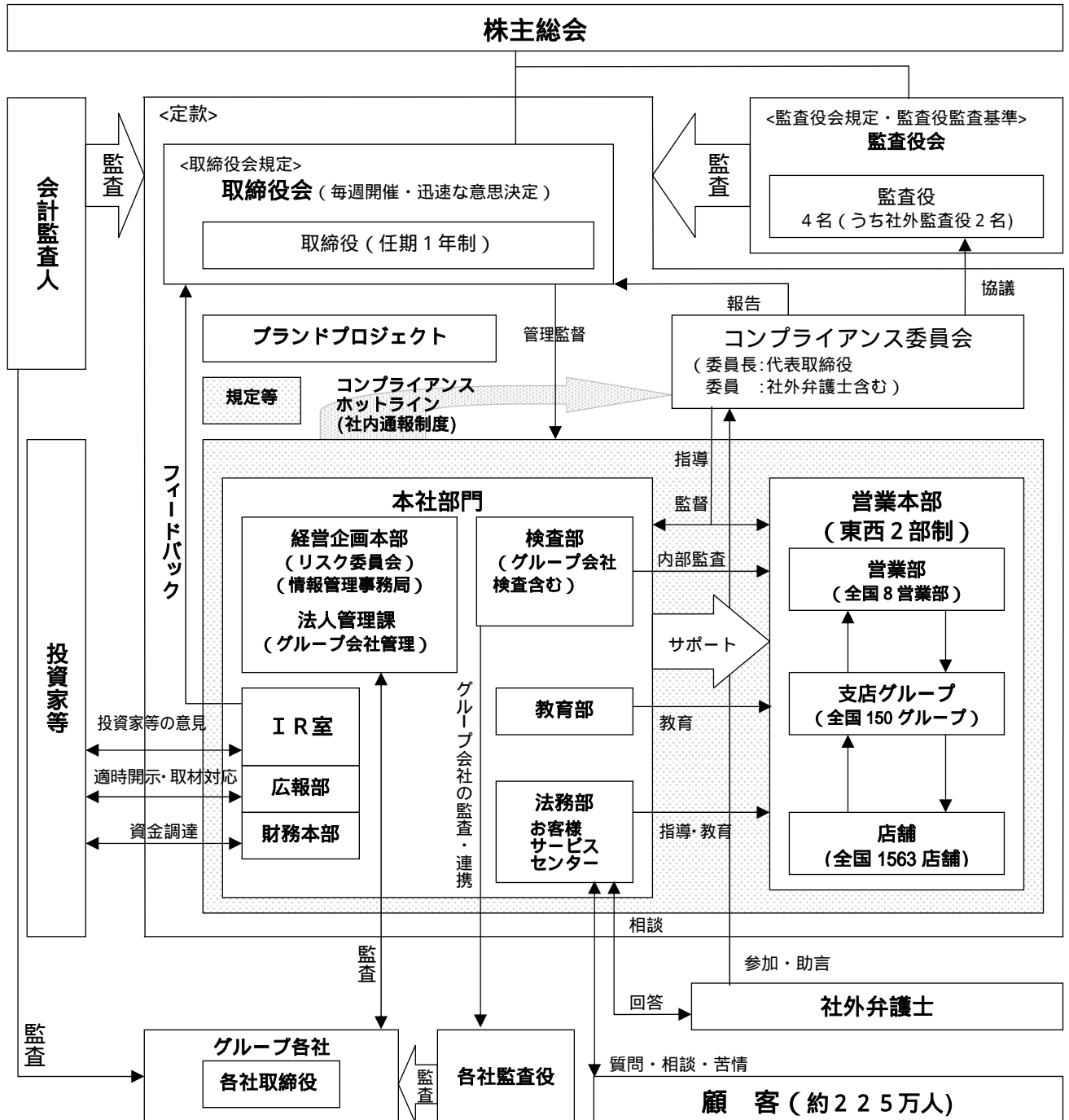
当社グループは、この「リテール分野における総合金融企業グループ」をさらに実現するために、「商品の多様化」や「顧客獲得チャンネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一のブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮、グループの強化を図るとともに、効率的な事業展開ができるように努めております。

「商品の多様化」につきましては、お客様の多様なニーズにお応えするために、無担保ローン、不動産担保ローン、事業者ローンといった消費者金融商品から、クレジットカード、信販、保証等まで、グループでの扱い商品を拡大してきております。最終的にはグループ各社が、顧客に最適なフルラインの商品を提供し、リテール分野の顧客ニーズを充足完結することを目指しております。また「顧客獲得チャンネルの多様化」としまして、当社グループは、各社の既存のチャンネル強化を図ると共に、他業態との提携、M & A、インターネット等により販売チャンネルを拡げ、より一層の顧客の利便性向上に努めてまいります。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の状況

当社は、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の充実につきまわして、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、コンプライアンス(法令遵守)体制の充実及びディスクロージャー(経営情報の開示)の充実を基本方針として、体制の整備・施策の実施を行っております。当社のコーポレート・ガバナンス並びに業務執行と経営監視・内部統制・リスク管理体制の整備の状況は次の図の通りであります。

【当社のコーポレート・ガバナンス】



【コーポレート・ガバナンスの施策の状況】

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営上の迅速な意思決定

経営上の迅速な意思決定に対する取り組みとして、取締役会を毎週開催し、対処すべき経営課題・ビジネスチャンスとそれに対応する経営戦略について、十分に議論・検証を行ったうえで、迅速な経営判断を行っております。

b. 経営監視機能の整備

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役4名(社外監査役2名)の体制で行っております。毎週開催される取締役会への監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、コンプライアンス委員会への監査役の出席及び内部監査部門である検査部との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、グループ会社への監査につきましても、監査役並びに各グループ会社の監査役が法人管理課及び検査部と連携して監査する体制を整えております。

c. コンプライアンス体制の充実

コンプライアンス体制の充実に対する取り組みといたしましては、従来から専任部署として検査部及び法務部を設け法令遵守に努めるとともに、平成14年4月から取締役会の諮問機関として、弁護士等の社外メンバーを含むコンプライアンス委員会を設置し、毎月開催される委員会においてリスク情報の収集、予防措置の実施及び委員会の方針に基づく社員教育などを行い、全社的なコンプライアンス体制の充実に取り組んでおります。また、「アイフルグループ倫理要綱」を作成し、当社グループの全従業員に配布のうえ、当該倫理要綱に反する行為等を相談するヘルプラインとして、人事部及び検査部にホットラインを設けておりましたが、平成15年6月には、新たにコンプライアンスホットラインを法務部に設けるとともに、社内通報制度を規定化し、法令・社内規定違反を未然に防止する体制を整備しております。更には、法務部内にお客様サービスセンターを設け、お客様からの相談・苦情に迅速に対応し、営業部門への指導・教育をはじめ、コンプライアンス委員会とも連携してCS(顧客満足度)の向上並びに法令遵守体制の強化を図っております。

d. ディスクロージャーの充実

ディスクロージャーの充実につきましても、社外に情報を開示するだけでなく株主や投資家からの経営に対する意見・要望なども、定期的に取り締り役会(役員)、部門長にフィードバックを行うことにより、コーポレート・ガバナンスの実現に努めております。

このような透明度の高い経営を目指す経営方針のもと、当社では、ディスクロージャーの専任部署である広報部、IR室(IR強化のため平成15年10月よりIR室として独立)を設置し、ニュースリリースや決算データブックといった様々な資料による情報開示や、国内外のマスコミ、投資家及びアナリストへの取材対応や説明会など、常にタイムリーで分かり易いディスクロージャーに努めております。なお、平成15年4月より、ディスクロージャーの更なる向上を目指し、IRサイト(<http://www.ir-aiful.co.jp>)を全面リニューアルしております。

e. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備の状況といたしましては、経営企画本部内のリスク管理委員会を中心に、社内の潜在的又は顕在化したリスクを収集し、IR室、広報部及び法務部等の関連部署と連携して危機管理を行う体制を整えております。また、個人情報漏洩対策としましては、個人情報漏洩プロジェクトを発足させ、個人情報漏洩を未然に防止するための全社的な体制を整えております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の有無

当社と社外監査役との間に、取引関係その他の利害関係はございません。また、当社と会計監査人である監査法人及びその関与社員との間には特別の利害関係はありません。

(6)ブランド戦略への取り組み

当社は、ブランド向上への取り組みとして、平成 11 年 10 月より、部門横断的な組織としてブランドプロジェクトを発足させ、経営に対し様々なブランドに関する提言を行ってまいりましたが、平成 15 年 4 月からはこの体制を刷新し、トップマネジメント直轄の最重要プロジェクトとして位置付けております。

このプロジェクトでは、当社グループ統一のブランドコンセプトとして「安心・創造企業」を掲げております。CS（顧客満足度）、ES（従業員満足度）の向上による「企業価値の向上」を、ブランド推進の目標とし、その実現によりIS（投資家満足度）も向上させ、経営理念にもある「三者総繁栄」を実現させてまいりたいと考えております。

(7)会社の対処すべき課題

日本経済は、平成 15 年の企業倒産件数が 14.6%減と 4 年ぶりに前期比減少となったほか、日本銀行発表の 3 月の企業短期経済観測調査では業況判断指数が製造業・非製造業、大企業・中小企業とも改善するなど、マクロ経済指標は回復の兆しが出ており、株価もそれに反応し、平成 15 年度の日経平均株価の上昇率は 46.9%となっておりますが、雇用・所得への不安からの個人消費の低迷等、景気の先行き不透明感はまだ完全には払拭されておられません。

こうした中、当業界では、失業率が低下傾向にはあるとはいえ、まだ高い水準にあることや、自己破産も増加率は低下しているものの、前年を上回る水準にあることから、貸倒費用の大幅増加を余儀なくされております。また、大手銀行グループを中心としたリテール分野への戦略強化等から、今後は業態間の垣根を越えた消費者信用マーケット全体でのシェア獲得競争が激化すると予測しております。

こうした環境下、当社はクレジットカード・信販大手の株式会社ライフやスモールビジネス向けローン会社のビジネス株式会社等をグループに持ち、あらゆる顧客ニーズに対応できる商品・チャネルを有した「リテール分野における総合金融企業グループ」としての体制を整備しております。今後は、グループ各社の有機的結合によるシナジーの追求や「安心・創造企業」というグループブランドの構築を通じて、徹底した効率経営の下、安定した収益の確保に努めてまいります。

3 【経営成績及び財政状態】

(1)当連結会計年度の経営成績

【事業環境】

当連結会計年度におけるわが国経済は、イラク戦争やSARS等の景気後退要因も解消し、世界経済の回復を背景とした輸出の増加や、リスラの進展による企業収益の改善、高止まりを続けた失業率の改善等、回復基調を強めております。一方で、鳥インフルエンザによる影響、デフレの長期化や個人消費の伸び悩み等、消費者を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続いております。

こうした中、当業界及び当社グループにつきましては、前年を上回る自己破産件数による貸倒費用の増加、景気に対する先行き不透明感からくる顧客の借入需要の低下に直面しております。

この様な経営環境のもと、当社グループは、先述のとおり消費者金融業の枠から踏み出し、消費者信用市場全体をターゲットとした「リテール分野における総合金融企業グループ」を目標とし、引き続き「商品の多様化」や「チャネルの多様化」を推進しております。また、それぞれのグループ会社が「安心・創造企業」という統一ブランドコンセプトのもと、ブランド価値を確立しつつ、連携してシナジー効果を発揮し、グループの強化を図るとともに、効率的な業務展開ができるように努めております。

【営業の概況】

(1.アイフル株式会社)

当連結会計年度におけるローン事業におきましては、引き続きより幅広い顧客ニーズにお応えするため、無担保ローンを中心に、不動産担保ローン、事業者ローンといった商品多様化戦略を推進し、着実に残高成長を実現しております。

また、店舗網の再構築としてスクラップアンドビルドを推進し、3店の出店、20店の廃店を行い、当連結会計年度末の店舗数は有人店舗 544 店、無人店舗 1,018 店、担保ローン専門店舗 1 店の合計 1,563 店舗となりました。

入出金チャネルの拡充といたしましては、新たに 14 行 1 社（8,039 台）との提携が実現し、自社ATMを含めて 59,717 台のCD・ATMをご利用いただけるようになっております。

新規顧客獲得件数については、所得、雇用環境の悪化や景気の先行き不透明感から、顧客の借り控え傾向が続いており、当連結会計年度における無担保ローン新規申込み数は 55 万 5 千件（前期比 7.6%減）となり、顧客獲得数も将来の貸倒費用の増加に備えて、慎重な与信を行った結果、35 万 5 千件（前期比 12.3%減）となりました。

そのような中でも、インターネット環境の普及に伴い、パソコン、携帯電話などを媒体とした新規顧客獲得占有率は 9.1%と順調に増加しております。

アイフルでのクレジットカード事業である「アイフルマスターカード」につきましては、カー用品店大手の「ドライバースタンド」の会員向け提携カード（15 年 4 月発行開始）をはじめとして、より幅広い顧客獲得に向けて様々な提携カードの積極展開を図っております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるアイフル株式会社の営業貸付金残高は 1,451,638 百万円（無担保ローン 1,081,057 百万円、不動産担保ローン 342,637 百万円、事業者ローン 27,943 百万円）となりました。

貸倒れにつきましては、自己破産件数の増加や失業率の高止まりなどから、当連結会計年度における貸倒費用は 109,223 百万円（前期比 20.3%増）となりました。なお、当業界の貸倒れに大きく影響を及ぼす自己破産申請件数（最高裁判所発表）は、平成 15 年 7 月より増加率の低下傾向が見えはじめ、平成 15 年 11 月は前期比 11.5%減と、平成 6 年 9 月以来約 9 年ぶりに 2 ケタ以上の減少率となり、その後においても前期比マイナスとなっております。

新たな収益源の一つとして強化している保証事業におきましては、無担保・無保証の個人向けローンに加え、当社が培ってきた事業者ローンの与信・審査ノウハウを活用した事業者向け融資に対する保証も積極的に行い、当連結会計年度末における保証提携先は、38 金融機関、保証残高は 27,317 百万円となっております。

また、「高品質な顧客サービス」「業務の効率化、コスト削減」の両立を実現するために、自動契約機のオペレーション業務、フリーダイヤルなどの問合せや申込みなどのインバウンド業務のほか、全国 544 店の有人営業店で分散して行っている営業関連業務の集約化を進め、「コンタクトセンター西日本」及び「コンタクトセンター東日本」が稼動しております。

また、これらの営業構造の変更に伴い、組織面においてもより効率的に運営できる体制に変更を行っております。

(2. 株式会社ライフ)

当連結会計年度におきましても、安定した収益基盤の構築を目指し、クレジットカード事業、個品あっせん事業、消費者金融事業等へ経営資源を集中投入するなど、引き続き低収益構造から高収益構造へ債権ポートフォリオの組替えを着実にを行うことに注力しております。また、バランスのとれた安定的な調達環境の確立と、調達チャネルの多様化により財務体質をより強固なものとするため、平成 16 年 3 月には第 1 回無担保社債を発行いたしました。

クレジットカード事業につきましては、平成 15 年 4 月から家電量販大手のエイデン、ホームセンター大手のサンワドーと相次いで提携カードの発行を開始し、順調にカード会員数の拡大を図っております。またプロパーカードは、エンターテインメントカードとしてプロサッカー選手高原直泰ファンクラブカード「Taka CARD」や、国民的な人気を博した映画「踊る大捜査線」とのタイアップカード「踊る LIFECARD」の発行など新たな商品を投入しており、既に発行を開始している「GLAYカード」や「あたしんちカード」などと並び、ますます充実したラインナップとなっております。また、カード会員数が 1,000 万人を突破（平成 15 年 6 月）した機会を捉え、ブランドイメージの向上に向けて、『ライフカード 1,000 万人突破キャンペーン』と銘打ち、業界最大規模のビッグな特典をプレゼントする内容のキャンペーンを実施致しました。さらに、キャッシングサービスのチャネル拡充といたしまして、新たに 11 行との提携を開始し、提携金融機関・カード会社 493 社、約 12 万台の CD・ATM をご利用いただけるようになっております。

これらの結果、当連結会計年度末におけるクレジットカードの会員数は、119 万人増加し 1,103 万人となりました。個品あっせん事業につきましては、支店業務の集約化による営業体制の強化により、積極的な加盟店開拓と販促活動を行い、取扱高の拡大と優良資産の積み上げに注力しております。

消費者金融事業につきましては、新たに 39 店の出店、5 店の廃止を行い、ライフキャッシュプラザの店舗数は 198 店となりました。また、平成 16 年 1 月には、現行店舗とは異なる新概念店として、他業種とのコラボレーションによる集客力、即時発行機能を強みにクレジットカード発行をメインとした「ライフカード新宿店」をオープンし、引き続き店舗ネットワークの拡充による顧客獲得強化を図っております。

保証事業につきましては、有利な保証料率を確保できる銀行ローン保証商品の拡大を図り、新たに 31 行との提携を開始し、保証提携先は 97 行となっております。

これらの結果、当連結会計年度末における株式会社ライフの営業貸付金、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の合計残高は、702,202百万円(前期比3.9%増、債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円含む)、内訳は、総合あっせん71,508百万円(前期比11.6%増)、個品あっせん175,635百万円(前期比2.8%増)、クレジットカードキャッシング等営業貸付金339,137百万円(前期比9.1%増)、信用保証割賦売掛金106,290百万円(前期比9.8%減)、その他9,628百万円(前期比23.4%減)となりました。

一方、取扱高は、総合あっせん320,245百万円(前期比15.8%増)、個品あっせん134,512百万円(前期比6.9%減)、クレジットカードキャッシング及びプレイカード等営業貸付金305,886百万円(前期比0.2%減)、保証事業29,823百万円(前期比10.7%減)となりました。

(3.その他グループ会社)

事業者ローン会社である、ビジネス株式会社及び株式会社シティズにおきましては、昨今の経済環境を勘案し、慎重審査を継続しながらも、新たな優良顧客獲得に努めた結果、当連結会計年度末における営業貸付金残高はビジネス株式会社27,591百万円、株式会社シティズ31,214百万円となっております。

また、当連結会計年度においてベンチャーキャピタル事業を行っている「国際キャピタル株式会社」の株式を取得し、3月31日付けにて子会社化しております。ベンチャーキャピタル事業の運営ノウハウを長年にわたり培ってきた同社を子会社化することにより、出資という新しい形での事業資金提供のノウハウを手に入れることとなり、当社グループとして融資、出資の両面から中小・新興企業への資金提供に関わることが可能となっております。

その他、消費者金融会社であるハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに山陽信販株式会社の各社は、グループ会社の店舗・人員等、営業資産の最適配分を行い、経営効率の更なる向上を図るため、山陽信販株式会社の営業のうち、クレジットカード事業及び個品割賦事業につきましては、平成16年4月1日を期日として株式会社ライフに会社分割し、ハッピークレジット株式会社、株式会社信和並びに当該会社分割後の山陽信販株式会社の金融子会社3社は、平成16年4月1日を期日として、ハッピークレジット株式会社を存続会社とする合併を行い、「トライト株式会社」と社名変更を行い営業いたしております。

これらの結果、当連結会計年度末における当社グループの営業貸付金残高は1,907,655百万円、割賦売掛金残高は、247,551百万円、信用保証割賦売掛金残高は133,610百万円、その他10,205百万円となりました。

(なお、上記金額には債権の流動化によりオフバランスとなった営業債権213,981百万円(営業貸付金120,715百万円、割賦売掛金93,266百万円)が含まれております。)

なお、平成16年4月26日付けにて、東京地方裁判所の許可を得て、更生会社である「株式会社ティーシーエム」に関し、同社管財人との間でスポンサー契約を正式に締結いたしました。同社が更生計画案に従って早期に再建され、事業の発展にむけた支援を行ってまいります。

【資金調達の状況等】

資金調達につきましては、流動化手法による調達1,095億円、国内普通社債800億円を発行、またシンジケートローンを実施する等、当連結会計年度も一層の調達手段の多様化・分散化を推進しております。既存の取引金融機関との関係強化を図るとともに、新規の取引金融機関も7先増え、調達基盤に厚みが増してきており、また将来的な金利上昇リスクをヘッジするため、金利キャップを購入することで固定化比率を高めております。

今後とも積極的なIR活動等により新しい投資家層の開拓を図り、資金調達手段の多様化・分散化を推進し、低コスト且つ安定的な資金の確保に努めてまいります。

【業績の概況】

以上の結果、当連結会計年度末における当社グループの営業収益は、473,477百万円(前期比5.3%増)となりました。アイフル株式会社の営業収益は334,977百万円(前期比3.2%増)、占有率は70.7%、株式会社ライフの営業収益は111,575百万円(前期比9.0%増)、占有率は23.6%であります。連結での営業収益の内訳といたしましては、営業貸付金利息が429,512百万円(占有率90.7%)、割賦売掛金収益が23,648百万円(占有率5.0%)、保証収益が5,562百万円(占有率1.2%)、その他収益が14,754百万円(占有率3.1%)であります。

連結での営業貸付金利息の76.1%を占めるアイフル株式会社での営業貸付金利息の構成比は、無担保ローンが81.3%、不動産担保ローンが16.7%、事業者ローンが2.0%であります。

一方、営業費用につきましては、当社グループ合計で、360,911 百万円となりました。このうち、アイフル株式会社の営業費用は 239,739 百万円（占有率 66.4%）、株式会社ライフの営業費用は 99,780 百万円（占有率 27.6%）であります。グループ合計での営業費用の主な内訳といたしましては、雇用・所得環境の悪い状況が続くとともに、落ち着く気配を見せ始めたとはいえ、失業率や自己破産が高位推移したことに伴う貸倒費用が 157,339 百万円（構成比率 43.6%）、金融費用が 38,164 百万円（構成比率 10.6%）、広告宣伝費が 19,962 百万円（構成比率 5.5%）、人件費が 42,212 百万円（構成比率 11.7%）、支払手数料が、21,502 百万円（構成比率 6.0%）であります。その他、株式会社ライフ及び株式会社信和等の買収に係る連結調整勘定償却 2,061 百万円を営業費用に計上しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業利益は 112,566 百万円（前期比 3.0%減）、経常利益は 112,446 百万円（前期比 0.6%増）、当期純利益は 62,548 百万円（前期比 4.4%増）となりました。また当社単独では、営業利益は 95,238 百万円（前期比 10.9%減）、経常利益は 98,932 百万円（前期比 7.6%減）、当期純利益は 53,086 百万円（前期比 4.0%減）となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、日本経済は、GDP 成長率や景気動向指数などマクロ経済指標上では回復の兆しが出てきていますが、不透明な状況は今後も続くものと思われまます。当業界も失業率や自己破産件数の増加が落ち着いてきているとはいえ、いまだ高い水準にあることから、貸倒等につきましては依然厳しい環境が懸念される所です。こうした厳しい環境下におきましても当社グループは明確な目標のもと、グループをあげて良質な債権残高の伸長を図るほか、徹底した経費削減に努めるなどの経営努力を重ね、安定した収益の確保に努めてまいります。

平成 17 年 3 月期の当社グループの業績予想といたしましては、営業収益は 500,685 百万円（前期比 5.7%増）、経常利益は 128,000 百万円（前期比 13.8%増）、当期純利益は 65,542 百万円（前期比 4.8%増）を見込んでおります。また当社単独での業績予想では、営業収益は 341,287 百万円（前期比 1.9%増）、経常利益は 112,000 百万円（前期比 13.2%増）、当期純利益は 58,839 百万円（前期比 10.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態（バランスシートの解説）

【資産の状況】

営業貸付金につきましては、1,786,940 百万円（前期比 7.0%増）と増加しております。増加の主な要因は、アイフル株式会社の営業貸付金が 1,451,638 百万円（前期比 2.7%増）、株式会社ライフの営業貸付金が 218,422 百万円（前期比 47.8%増）、ビジネス株式会社 27,591 百万円（前期比 79.2%増）とそれぞれ順調に伸びたことによるものです。

割賦売掛金につきましては、株式会社ライフの総合あっせん事業（クレジットカードショッピング）及び個品あっせん事業の順調な成長により、154,285 百万円（前期比 4.3%増）と増加いたしました。

一方、信用保証割賦売掛金は、アイフル株式会社が保証事業に積極的な営業を推進した結果、133,610 百万円（前期比 3.8%増）と増加いたしました。なお、貸倒引当金につきましては、昨今の景気環境を勘案し 145,757 百万円（前期比 10.3%増）と積み増しを行っております。

連結貸借対照表の営業貸付金及び割賦売掛金には、株式会社ライフの債権の流動化によるオフバランスとなった営業債権、営業貸付金 120,715 百万円（前期比 25.9%減）、割賦売掛金 93,266 百万円（前期比 6.0%増）は含まれておりません。

なお、連結調整勘定につきましては、14,370 百万円（前期比 34.8%減）となりました。

【負債の状況】

借入金、CP、社債を含めた連結での資金調達残高の合計額は、1,513,811 百万円（前期比 0.6%増）となっております。これはアイフル株式会社、株式会社ライフ、及びビジネス株式会社の営業債権残高の順調な増加に対応する資金調達の増加によるものであります。

【資本の状況】

当連結会計年度末の連結自己資本は、547,503 百万円（前期比 12.7%増）自己資本比率は 23.5%となりました。また、当社単独での自己資本は 522,904 百万円（前期比 11.1%増）、自己資本比率は 28.0%であります。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、社債発行により資金調達を実施したものの、営業貸付金残高の伸びにより、当連結会計年度末残高は98,329百万円（前期比33,313百万円減）となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が103,814百万円となったものの、営業貸付金等の営業債権の増加及び法人税等の支払いにより、42,734百万円（前年90,062百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金等の回収等により、6,370百万円（前年57,172百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いにより、3,097百万円（前年131,652百万円）となりました。

4 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	2	132,296		99,163	
2 営業貸付金	2 7,8	1,670,781		1,786,940	
3 割賦売掛金	2 5,7	147,857		154,285	
4 信用保証割賦売掛金		128,744		133,610	
5 その他営業債権		12,738		10,205	
6 有価証券		510		120	
7 たな卸資産	2	723		1,327	
8 繰延税金資産		25,582		29,311	
9 短期貸付金	3	30,183		20,178	
10 その他	2	61,487		55,844	
11 貸倒引当金		113,438		126,918	
流動資産合計		2,097,467	91.9	2,164,068	92.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	40,811		45,576	
減価償却累計額		23,361	17,449	24,700	20,875
(2) 機械装置及び車両	2	102		220	
減価償却累計額		63	38	59	160
(3) 器具備品		11,989		16,065	
減価償却累計額		5,362	6,626	6,438	9,626
(4) 貸与資産		22			
減価償却累計額		20	2		
(5) 土地	2		14,801		14,635
(6) 建設仮勘定			3,093		181
有形固定資産合計			42,012		45,479
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			16,346		21,050
(2) 電話加入権			811		667
(3) 連結調整勘定			22,046		14,370
(4) その他			39		43
無形固定資産合計			39,243		36,131
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,4		11,285		17,016
(2) 破産更生債権等	8		17,363		23,660
(3) 長期貸付金			20,395		8,491
(4) 敷金及び保証金			10,850		10,776
(5) 繰延税金資産			16,591		14,782
(6) 繰延ヘッジ損失			33,674		18,974
(7) その他	2		11,384		11,718
(8) 貸倒引当金			18,691		18,838
投資その他の資産合計			102,854	4.5	86,582
固定資産合計			184,110	8.1	168,193
繰延資産					
1 社債発行費			535		499
繰延資産合計			535	0.0	499
資産合計			2,282,113	100.0	2,332,761

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		22,932		26,251	
2		128,744		133,610	
3	2	55,365		57,034	
4		74,500		90,000	
5	2	416,152		408,204	
6		13,500		5,000	
7		37,627		25,845	
8		3,759		3,878	
9	6	11,089		10,826	
10	2	41,174		42,680	
		流動負債合計	35.3	803,332	34.4
固定負債					
1		377,500		365,000	
2	2	567,950		588,572	
3		7,636		2,417	
4		1,150		1,262	
5		32,119		18,832	
6		890		1,157	
		固定負債合計	43.2	977,243	41.9
		負債合計	78.5	1,780,575	76.3
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.2	4,681	0.2
(資本の部)					
	9	資本金	3.6	83,317	3.6
	1	資本剰余金	4.6	104,125	4.5
		利益剰余金	13.2	357,705	15.3
		その他有価証券評価差額金	0.0	4,417	0.2
	10	自己株式	0.1	2,062	0.1
		資本合計	21.3	547,503	23.5
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	2,332,761	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益					
1 営業貸付金利息		406,483	90.4	429,512	90.7
2 総合あっせん収益		7,877	1.8	8,140	1.7
3 個品あっせん収益		15,178	3.4	15,508	3.3
4 信用保証収益		4,132	0.9	5,562	1.2
5 その他の金融収益					
(1) 預金利息		18		7	
(2) 有価証券利息		1		1	
(3) 貸付金利息		267		47	
(4) その他		35	0.1	39	0.0
6 その他の営業収益					
(1) 不動産売上高		306		50	
(2) サービス事業売上高		935			
(3) 償却債権回収額		6,431		6,778	
(4) その他		7,790	3.4	7,830	3.1
営業収益合計		449,458	100.0	473,477	100.0
営業費用					
1 金融費用					
(1) 支払利息		25,126		24,620	
(2) 社債利息		9,985		9,908	
(3) その他		3,367	8.6	3,635	8.1
2 売上原価					
(1) 不動産売上原価		296		137	
(2) サービス事業売上原価		266	0.1	137	0.0
3 その他の営業費用					
(1) 広告宣伝費		21,747		19,962	
(2) 支払手数料		19,291		21,502	
(3) 貸倒損失		20,963		13,447	
(4) 貸倒引当金繰入額		113,162		143,892	
(5) 従業員給与手当等		35,614		37,519	
(6) 賞与引当金繰入額		3,759		3,878	
(7) 退職給付費用		3,186		679	
(8) 役員退職慰労金 引当金繰入額		104		137	
(9) 連結調整勘定償却額		2,638		2,061	
(10)その他		73,952	65.5	79,530	68.1
営業費用合計		333,462	74.2	360,911	76.2
営業利益		115,995	25.8	112,566	23.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1		52			45		
2		99			94		
3		325			209		
4					10		
5		825	1,303	0.3	680	1,040	0.2
営業外費用							
1					183		
2		4,387					
3					747		
4		1,114	5,501	1.2	229	1,160	0.3
経常利益			111,797	24.9		112,446	23.7
特別利益							
1		212			738		
2		38			2		
3		135			31		
4					4,025		
5		58	444	0.1	159	4,957	1.0
特別損失							
1	1	540					
2	2	374			259		
3		858			601		
4					126		
5					4,106		
6		4			12		
7	3	1,048			5,614		
8		1,238			1,502		
9		724	4,788	1.1	1,367	13,589	2.8
税金等調整前当期純利益			107,453	23.9		103,814	21.9
法人税、住民税 及び事業税		57,555			46,173		
法人税等調整額		10,129	47,426	10.6	5,157	41,016	8.7
少数株主利益			116	0.0		250	0.0
当期純利益			59,910	13.3		62,548	13.2

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		94,047	94,047	104,125	104,125
資本剰余金増加高					
株式交換による新株の発行		10,078	10,078	-	-
資本剰余金期末残高			104,125		104,125
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余期首残高		246,239	246,239	300,924	300,924
利益剰余金増加高					
当期純利益		59,910	59,910	62,548	62,548
利益剰余金減少高					
1 配当金		5,123		5,668	
2 役員賞与		103		98	
3 自己株式処分差損		-	5,226	0	5,766
利益剰余金期末残高			300,924		357,705

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		107,453	103,814
減価償却費		6,676	7,863
連結調整勘定償却額		3,686	7,675
投資有価証券評価損		858	601
貸倒引当金の増減額(減少：)		20,908	13,626
賞与引当金の増減額(減少：)		260	119
退職給付引当金の増減額(減少：)		1,545	1,193
役員退職慰労金引当金の増減額(減少：)		82	112
営業外受取利息及び受取配当金		152	139
社債発行費償却		829	504
固定資産売却損		374	259
固定資産除却損		409	667
固定資産評価損		540	
敷金保証金精算益		135	31
代行返上益			4,025
役員賞与の支払額		103	98
営業貸付金の増減額(増加：)		160,195	116,158
割賦売掛金の増減額(増加：)		27,101	6,428
その他営業債権の増減額(増加：)		3,374	2,533
破産更生債権等の増減額(増加：)		1,015	6,297
たな卸資産の増減額(増加：)		491	603
前払費用の増減額(増加：)		116	120
長期前払費用の増減額(増加：)		3,147	229
その他流動資産の増減額(増加：)		14,359	3,870
その他流動負債の増減額(減少：)		5,008	4,708
その他		957	4,051
小計		53,389	15,081
営業外利息及び配当金の受取額		152	139
法人税等の支払額		36,826	57,955
営業活動によるキャッシュ・フロー		90,062	42,734
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		474	498
定期預金の払出による収入		1,621	492
有価証券の売却による収入		303	509
信託受益権の増減額(増加：)		1,744	2,000
新規連結子会社の取得による支出	2	7,556	
有形固定資産の取得による支出		5,501	8,095
有形固定資産の売却による収入		596	357

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
無形固定資産の取得による支出		11,819	8,921
投資有価証券の取得による支出		3,459	308
投資有価証券の売却による収入		1,345	2,555
出資による支出			250
出資金の払戻による収入		336	139
短期貸付金の増減額(増加:)		22,999	10,004
長期貸付けによる支出		8,140	7,216
長期貸付金の回収による収入		173	15,735
投資その他の資産の取得による支出		400	51
投資その他の資産の売却等による収入		505	344
その他		40	427
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,172	6,370
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		420,365	657,558
短期借入金の返済による支出		413,452	655,888
コマーシャルペーパーの減少額		1,500	8,500
長期借入れによる収入		553,965	541,283
長期借入金の返済による支出		451,921	528,609
社債発行による収入		99,925	79,531
社債償還による支出		71,000	77,000
自己株式の取得による支出		6	9
少数株主からの払込みによる収入		400	400
配当金の支払額		5,123	5,668
財務活動によるキャッシュ・フロー		131,652	3,097
現金及び現金同等物に係る換算差額		35	47
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		15,547	33,313
現金及び現金同等物の期首残高		139,126	131,643
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		8,064	
現金及び現金同等物の期末残高	1	131,643	98,329

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 9社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社ライフストックセンター 他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、それらの会社4社の合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社4社および関連会社(株式会社博多大丸カードサービス)はいずれも小規模であり、それらの会社5社の合計の当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社マルト一の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
たな卸資産	販売用不動産 個別法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	販売用不動産 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両 2～15年 器具備品 2～20年	同左
無形固定資産	ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他 定額法	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	営業貸付金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率等を勘案し必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異および過去勤務債務につきましては、主として発生連結会計年度において一括で費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 なお、当社において当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,509百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は263百万円であります。 又、一部の国内連結子会社は、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しており、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は4,067百万円であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
役員退職慰労金引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
(4) 重要な収益及び費用の計上基準		
営業貸付金利息	営業貸付金利息は発生基準により計上しております。なお、「営業貸付金」にかかる未収利息については、利息制限法利率または約定利率のいずれか低い方により計上しております。	同左
割賦販売に係る収益の計上基準	アドオン方式による顧客手数料および加盟店手数料については、契約時に一括して「割賦繰延利益」に計上し、請求期到来のつど収益計上しております。残債方式およびリボルビング方式による顧客手数料については、請求期到来のつど収益計上しております。なお、アドオン方式による部門の収益の期間配分方法は、7・8分法によるおります。	同左
信用保証収益	残債方式により収益計上しております。	同左
借入金に対する利息の会計処理	借入金に対する利息については、金融債権に対応する部分を「営業費用」(金融費用)とし、その他のものを「営業外費用」(支払利息)として処理しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務については、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によるおります。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によるおります。ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引につきましては、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象		
ヘッジ手段	金利スワップ取引および金利キャップ取引	同左
ヘッジ対象	市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金および社債)	同左
ヘッジ方針	総調達に占める固定金利建て調達の比率を一定の割合に維持するものであります。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	過去10年間のヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比率分析する方法により有効性の判断をおこなっております。	同左
(8) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によるおります。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲については、手持現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度より連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>これによる1株当たり当期純利益に与える影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「支払利息」は営業外費用の総額の10/100を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑損失」に223百万円含まれております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																										
<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>	<p>1 資本剰余金には、簡易株式交換方式による資本準備金増加額18,693百万円(資本連結手続上、認識された子会社株式評価差額金13,900百万円を含む)が含まれております。</p>																																																										
<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">642百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">707,843</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td style="text-align: right;">44,758</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,618</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">265</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">756,313</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">37,265百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">250,231</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">338,991</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">626,707</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金203,482百万円、一年以内返済予定長期借入金27,321百万円、長期借入金96,547百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・短期借入金2,000百万円、一年以内返済予定長期借入金66,235百万円、長期借入金99,562百万円の合計167,797百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)15,783百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</p>	現金及び預金	642百万円	営業貸付金	707,843	割賦売掛金	44,758	たな卸資産	137	建物及び構築物	1,021	機械装置及び車両	24	土地	1,618	投資有価証券	265	投資その他の資産「その他」	1	計	756,313	短期借入金	37,265百万円	一年以内返済予定長期借入金	250,231	長期借入金	338,991	流動負債「その他」	218	計	626,707	<p>2 担保に供している資産及びその対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">546百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td style="text-align: right;">760,544</td></tr> <tr><td>割賦売掛金</td><td style="text-align: right;">45,367</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">960</td></tr> <tr><td>機械装置及び車両</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">809,104</td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">45,320百万円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">220,249</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">359,991</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">114</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">625,675</td></tr> </table> <p>当連結会計年度末における上記金額は、債権の流動化にかかるもの(営業貸付金259,797百万円、一年以内返済予定長期借入金31,278百万円、長期借入金90,268百万円)を含んでおります。 なお、以下の事項は上記金額には含まれておりません。 ・短期借入金200百万円、一年以内返済予定長期借入金83,946百万円、長期借入金84,087百万円の合計168,234百万円については、借入先からの要求があれば営業貸付金を担保として提供する契約を結んでおります。 ・現金(流動資産「その他」)6,153百万円についてはスワップ取引の担保として差入れております。</p>	現金及び預金	546百万円	営業貸付金	760,544	割賦売掛金	45,367	たな卸資産	124	建物及び構築物	960	機械装置及び車両	18	土地	1,470	投資その他の資産「その他」	73	計	809,104	短期借入金	45,320百万円	一年以内返済予定長期借入金	220,249	長期借入金	359,991	流動負債「その他」	114	計	625,675
現金及び預金	642百万円																																																										
営業貸付金	707,843																																																										
割賦売掛金	44,758																																																										
たな卸資産	137																																																										
建物及び構築物	1,021																																																										
機械装置及び車両	24																																																										
土地	1,618																																																										
投資有価証券	265																																																										
投資その他の資産「その他」	1																																																										
計	756,313																																																										
短期借入金	37,265百万円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	250,231																																																										
長期借入金	338,991																																																										
流動負債「その他」	218																																																										
計	626,707																																																										
現金及び預金	546百万円																																																										
営業貸付金	760,544																																																										
割賦売掛金	45,367																																																										
たな卸資産	124																																																										
建物及び構築物	960																																																										
機械装置及び車両	18																																																										
土地	1,470																																																										
投資その他の資産「その他」	73																																																										
計	809,104																																																										
短期借入金	45,320百万円																																																										
一年以内返済予定長期借入金	220,249																																																										
長期借入金	359,991																																																										
流動負債「その他」	114																																																										
計	625,675																																																										
<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">8,001百万円</td></tr> <tr><td>コマーシャルペーパー</td><td style="text-align: right;">19,998</td></tr> <tr><td>信託受益権</td><td style="text-align: right;">2,000</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">29,999</td></tr> </table>	譲渡性預金	8,001百万円	コマーシャルペーパー	19,998	信託受益権	2,000	計	29,999	<p>3 自由処分権を有する担保受入金融資産及びその時価</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>譲渡性預金</td><td style="text-align: right;">10,000百万円</td></tr> <tr><td>コマーシャルペーパー</td><td style="text-align: right;">9,998</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,998</td></tr> </table>	譲渡性預金	10,000百万円	コマーシャルペーパー	9,998	計	19,998																																												
譲渡性預金	8,001百万円																																																										
コマーシャルペーパー	19,998																																																										
信託受益権	2,000																																																										
計	29,999																																																										
譲渡性預金	10,000百万円																																																										
コマーシャルペーパー	9,998																																																										
計	19,998																																																										
<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">29百万円</p>	<p>4 投資有価証券に含めた非連結子会社及び関連会社株式の金額</p> <p style="text-align: right;">19百万円</p>																																																										
<p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">42,029百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">105,826</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">147,857</td></tr> </table>	総合あっせん	42,029百万円	個品あっせん	105,826	その他	1	計	147,857	<p>5 割賦売掛金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>総合あっせん</td><td style="text-align: right;">46,707百万円</td></tr> <tr><td>個品あっせん</td><td style="text-align: right;">107,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">154,285</td></tr> </table>	総合あっせん	46,707百万円	個品あっせん	107,576	その他	1	計	154,285																																										
総合あっせん	42,029百万円																																																										
個品あっせん	105,826																																																										
その他	1																																																										
計	147,857																																																										
総合あっせん	46,707百万円																																																										
個品あっせん	107,576																																																										
その他	1																																																										
計	154,285																																																										

前連結会計年度 (平成15年3月31日)					当連結会計年度 (平成16年3月31日)				
6 割賦繰延利益					6 割賦繰延利益				
	前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)		前期末残高 (百万円)	当期受入高 (百万円)	当期実現高 (百万円)	当期末残高 (百万円)
総合 あっせん	1,043	7,252	7,758	538 (109)	総合 あっせん	538	7,884	8,044	377 (67)
個品 あっせん	6,283	18,247	14,869	9,661 (955)	個品 あっせん	9,661	15,428	15,151	9,937 (1,150)
信用保証	1,293	2,995	3,619	670 (0)	信用保証	670	3,600	3,842	428 (0)
融資	258	68,422	68,460	219 ()	融資	219	76,384	76,520	82 ()
計	8,878	96,918	94,708	11,089 (1,065)	計	11,089	103,297	103,559	10,826 (1,217)
(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。					(注) ()内金額は、内書であり加盟店手数料であります。				
7 債権の流動化 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は250,936百万円であり、その内訳は次のとおりであります。					7 債権の流動化 債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金および割賦売掛金の当連結会計年度末の金額は213,981百万円であり、その内訳は次のとおりであります。				
営業貸付金			162,920百万円		営業貸付金			120,715百万円	
割賦売掛金			88,015		割賦売掛金			93,266	
計			250,936		計			213,981	
8 不良債権の状況 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。					8 不良債権の状況 営業貸付金および破産更生債権等のうち、不良債権の状況は次のとおりであります。				
	無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)			無担保 ローン (百万円)	無担保 ローン以外 (百万円)	計 (百万円)	
破綻先債権	2,850	17,979	20,830		破綻先債権	6,518	22,118	28,636	
延滞債権	22,171	17,725	39,896		延滞債権	28,597	23,854	52,452	
3ヵ月以上 延滞債権	12,130	4,371	16,502		3ヵ月以上 延滞債権	12,736	5,083	17,819	
貸出条件 緩和債権	42,247	920	43,168		貸出条件 緩和債権	49,856	1,060	50,916	
計	79,401	40,997	120,398		計	97,709	52,116	149,825	
なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続し、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている債権であります。なお、破産更生債権等につきましては、債権の個別評価による回収不能見込額相当額の貸倒引当金を計上しております。					なお、上記それぞれの概念は次のとおりであります。 (破綻先債権) 同左				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>(延滞債権)</p> <p>延滞債権とは、破綻先債権以外の未収利息不計上貸付金であります。ただし、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されているものを除きます。</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している営業貸付金であり、破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免や長期分割などによって、債務者に有利となる取り決めをおこなった債権のうち、定期的に入金されている営業貸付金であり、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p> <p>10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式221,638株であります。</p>	<p>(延滞債権)</p> <p>同左</p> <p>(3ヵ月以上延滞債権)</p> <p>同左</p> <p>(貸出条件緩和債権)</p> <p>同左</p> <p>9 当社の発行済株式総数は、普通株式94,690,000株であります。</p> <p>10 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式222,866株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
<p>1 固定資産評価損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>540</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品他)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374</td> </tr> </table> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社株式取得後、子会社において繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	建物及び構築物	74百万円	土地	464	機械装置	1	計	540	建物及び構築物	277百万円	土地	94	その他(器具備品他)	2	計	374	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他(電話加入権他)</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259</td> </tr> </table> <p>3 子会社株式取得時に存在した子会社の税務上の繰越欠損金のうち、子会社株式取得後、子会社において繰延税金資産計上した額に対応する部分を一時償却したものであります。</p>	建物及び構築物	3百万円	土地	13	その他(電話加入権他)	243	計	259
建物及び構築物	74百万円																								
土地	464																								
機械装置	1																								
計	540																								
建物及び構築物	277百万円																								
土地	94																								
その他(器具備品他)	2																								
計	374																								
建物及び構築物	3百万円																								
土地	13																								
その他(電話加入権他)	243																								
計	259																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">132,296百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,643</td> </tr> </table> <p>2 株式交換等により新たに連結子会社となった株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">37,189百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,808</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">2,493</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,072</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,784</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,634</td> </tr> <tr> <td>株式交換による新株式発行価額</td> <td style="text-align: right;">10,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,556</td> </tr> </table> <p>3 その他の非資金取引</p> <p>株式会社シティグリーンを完全子会社とするため、商法第358条の規定に基づく簡易株式交換方式により新株式1,314,000株を発行しました。これにより次の金額が増加しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株発行による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">10,078百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	132,296百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653	現金及び現金同等物	131,643	流動資産	37,189百万円	固定資産	2,808	連結調整勘定	2,493	流動負債	20,072	固定負債	4,784	株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634	株式交換による新株式発行価額	10,078	差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556	新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円	<p>1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">99,163百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,329</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	99,163百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833	現金及び現金同等物	98,329
現金及び預金勘定	132,296百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	653																														
現金及び現金同等物	131,643																														
流動資産	37,189百万円																														
固定資産	2,808																														
連結調整勘定	2,493																														
流動負債	20,072																														
固定負債	4,784																														
株式会社シティグリーン株式及び株式会社シティズ株式の取得価額	17,634																														
株式交換による新株式発行価額	10,078																														
差引：株式会社シティグリーン及び株式会社シティズの株式取得のための支出	7,556																														
新株発行による資本準備金増加額	10,078百万円																														
現金及び預金勘定	99,163百万円																														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	833																														
現金及び現金同等物	98,329																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	0	0	0	建物及び 構築物	9	1	7
機械装置 及び車両	388	249	139	機械装置 及び車両	480	327	153
器具備品	33,096	22,756	10,340	器具備品	27,600	18,648	8,951
計	33,486	23,006	10,479	計	28,090	18,977	9,112
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 6,124百万円</p> <p>1年超 7,751</p> <p>計 13,876</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 4,729百万円</p> <p>1年超 4,497</p> <p>計 9,226</p>			
<p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 7,721百万円</p> <p>減価償却費相当額 7,038</p> <p>支払利息相当額 361</p>				<p>当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 6,460百万円</p> <p>減価償却費相当額 6,214</p> <p>支払利息相当額 207</p>			
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。</p>				<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっております。なお、当連結会計年度より、減価償却費相当額の算定方法を級数法から定額法へと変更しております。この結果、減価償却累計額相当額が1,875百万円少なく、減価償却費相当額が703百万円多くなっております。</p>			
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内 110百万円				1年以内 104百万円			
1年超 324				1年超 221			
計 435				計 325			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,665	1,831	165
債券	130	130	0
小計	1,795	1,961	165
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,445	4,490	954
小計	5,445	4,490	954
合計	7,241	6,452	789

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,605	212	5

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,154
その他	2,159

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	10	120		
その他	499			

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	5,148	12,685	7,537
債券	120	120	0
小計	5,268	12,805	7,537
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,635	1,289	345
小計	1,635	1,289	345
合計	6,903	14,095	7,191

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,045	738	43

3 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,522
その他	1,500

4 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
その他有価証券				
債券				
国債・地方債等	120			

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
イ 退職給付債務 22,411百万円	イ 退職給付債務 14,511百万円
ロ 年金資産 13,661	ロ 年金資産 10,919
ハ 未認識過去勤務債務 1,231	ハ 未認識過去勤務債務 -
ニ 未認識数理計算上の差異 2,357	ニ 未認識数理計算上の差異 1,212
ホ 連結貸借対照表計上額純額 7,623	ホ 連結貸借対照表計上額純額 2,379
ヘ 前払年金費用 12	ヘ 前払年金費用 37
ト 退職給付引当金 7,636	ト 退職給付引当金 2,417
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
イ 勤務費用 (注) 1,486百万円	イ 勤務費用 (注) 1,168百万円
ロ 利息費用 503	ロ 利息費用 306
ハ 期待運用収益 264	ハ 期待運用収益 146
ニ 過去勤務債務の費用処理額 162	ニ 過去勤務債務の費用処理額 549
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 1,623	ホ 数理計算上の差異の費用処理額 98
ヘ 退職給付費用 3,186	ヘ 退職給付費用 679
(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。	(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	イ 退職給付見込額の期間配分方法 同左
ロ 割引率 1.5~2.5%	ロ 割引率 1.5~2.5%
ハ 期待運用収益率 1.5~2.5%	ハ 期待運用収益率 1.5~2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ニ 数理計算上の差異の処理年数 同左
ホ 過去勤務債務の処理年数 主として発生年度における一括費用処理 当社.....発生年度における一括費用処理 子会社の一部.....発生年度の翌事業年度より10年で費用処理	ホ 過去勤務債務の処理年数 同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	9,008百万円		7,930百万円
	貸倒損失否認額		貸倒損失否認額
	8,344		11,115
	繰越欠損金		繰越欠損金
	3,089		5,378
	未払事業税		未払事業税
	2,106		1,521
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金繰入限度超過額
	1,336		1,575
	未収利息不計上額		未収利息不計上額
	1,427		1,928
	その他		その他
	436		295
	繰延税金資産(流動)小計		繰延税金資産(流動)小計
	25,748		29,746
	評価性引当額		評価性引当額
	151		429
	繰延税金負債(流動)との相殺額		繰延税金負債(流動)との相殺額
	15		6
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	25,582		29,311
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	繰越欠損金		繰越欠損金
	20,785百万円		14,278百万円
	退職給付引当金繰入額		退職給付引当金繰入額
	3,063		966
	貸倒引当金繰入限度超過額		貸倒引当金繰入限度超過額
	1,948		712
	減価償却資産償却限度超過額		減価償却資産償却限度超過額
	1,758		2,453
	その他		その他
	2,283		2,306
	繰延税金資産(固定)小計		繰延税金資産(固定)小計
	29,839		20,717
	評価性引当額		評価性引当額
	13,243		2,914
	繰延税金負債(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)との相殺額
	5		3,020
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	16,591		14,782
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	42,174		44,093
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	その他		その他
	15百万円		6百万円
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	15		6
	繰延税金資産(流動)との相殺額		繰延税金資産(流動)との相殺額
	15		6
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	0		0
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他		その他有価証券評価差額金
	5		3,004
	繰延税金負債(固定)合計		その他
	5		15
	繰延税金資産(固定)との相殺額		繰延税金負債(固定)合計
	5		3,020
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金資産(固定)との相殺額
	0		3,020
	繰延税金負債合計		繰延税金負債(固定)合計
	0		0
			繰延税金負債合計
			0

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">5.9</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	5.9	住民税均等割	0.3	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4	評価性引当額の増減額	5.9	法定実効税率変更による影響額	0.5	その他	0.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>損金に算入されない 連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>情報通信機器等の税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		留保金課税	4.9	住民税均等割	0.4	損金に算入されない 連結調整勘定償却額	2.8	評価性引当額の増減額	9.7	情報通信機器等の税額控除	1.8	その他	1.0	税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5
法定実効税率	41.9%																																				
(調整)																																					
留保金課税	5.9																																				
住民税均等割	0.3																																				
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	1.4																																				
評価性引当額の増減額	5.9																																				
法定実効税率変更による影響額	0.5																																				
その他	0.0																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.1																																				
法定実効税率	41.9%																																				
(調整)																																					
留保金課税	4.9																																				
住民税均等割	0.4																																				
損金に算入されない 連結調整勘定償却額	2.8																																				
評価性引当額の増減額	9.7																																				
情報通信機器等の税額控除	1.8																																				
その他	1.0																																				
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	39.5																																				
<p>3 平成15年3月31日「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、平成16年4月1日以降の事業年度から法人事業税に外形標準課税制度の導入が確定したこととともない、当連結会計年度において平成16年4月以降に解消される一時差異について、改正後の税率に基づく法定実効税率により繰延税金資産の見直しをおこなっております。</p> <p>なお、この見直しにより繰延税金資産の金額が580百万円減少し、当連結会計年度において費用処理した法人税等調整額は568百万円増加しております。</p>																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益および資産の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.14 間接 0.00	土地の賃借	14 (注)1		
	福田吉孝			(株)京都データセンター代表 取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	69 (注)2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額は消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	福田吉孝			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 26.07 間接 0.00	土地の賃借	14 (注)1		
	福田吉孝			(株)京都データセンター代表 取締役社長	同上	個人信用情報照会料の支払	163 (注)2		

- (注) 1 西院ビル用地として使用しており、取引金額は不動産鑑定士の鑑定価格に基づいております。
 2 (株)京都データセンターとの取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引金額は消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,143円45銭	5,794円58銭
1株当たり当期純利益	637円59銭	660円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 4,521円91銭 1株当たり当期純利益 388円85銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、連結会計年度末において希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	59,910 百万円	62,548 百万円
普通株主に帰属しない金額	98 百万円	106 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	98 百万円	106 百万円
普通株式に係る当期純利益	59,812 百万円	62,441 百万円
普通株式の期中平均株式数	93,810,102 株	94,467,918 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストック・オプション 209,000 株	自己株式取得方式によるストック・オプション 204,000 株

5 【営業実績】

(1) 【営業収益】

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日		当連結会計年度 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
営業貸付金利息	無担保ローン	348,887	77.6	358,142	75.6
	有担保ローン	47,650	10.6	55,022	11.6
	事業者ローン	9,945	2.2	16,348	3.5
	小 計	406,483	90.4	429,512	90.7
総合あっせん収益		7,877	1.8	8,140	1.7
個品あっせん収益		15,178	3.4	15,508	3.3
信用保証収益		4,132	0.9	5,562	1.2
その他の金融収益	預金利息	18	0.0	7	0.0
	有価証券利息	1	0.0	1	0.0
	貸付金利息	267	0.1	47	0.0
	その他	35	0.0	39	0.0
	小 計	321	0.1	95	0.0
その他の営業収益	不動産売上高	306	0.1	50	0.0
	サービス事業売上高	935	0.2	-	-
	償却債権回収額	6,431	1.4	6,778	1.4
	その他	7,790	1.7	7,830	1.7
	小 計	15,463	3.4	14,658	3.1
合 計		449,458	100.0	473,477	100.0

(注)「その他の営業収益」の「その他」は、カード会費収入等であります。

(2) 【その他の指標】

(単位：百万円)

項 目	期 別	前連結会計年度末	当連結会計年度末
		(平成15年3月31日現在)	(平成16年3月31日現在)
営業貸付金残高		(1,833,702)	(1,907,655)
無担保ローン		1,442,980	1,477,430
有担保ローン		325,436	346,183
事業者ローン		65,284	84,041
口 座 数(口)		(3,521,857)	(3,520,240)
無担保ローン		3,389,159	3,366,615
有担保ローン		87,459	94,474
事業者ローン		45,239	59,151
店 舗 数(店)		(1,963)	(1,978)
営業店舗(有人)		796	813
営業店舗(無人)		1,163	1,164
担保ローン専門店舗		4	1
自動契約受付機(台)		(1,837)	(1,855)
A T M 台 数(台)		(124,084)	(132,148)
自社分		2,037	2,046
提携分		122,047	130,102
社 員 数(人)		6,123	5,969
貸倒償却額		114,485	137,172
貸倒引当金残高		132,130	145,757
1株当たり当期純利益(円)		637.59	660.98
1株当たり純資産額(円)		5,143.45	5,794.58

(注) 1. 営業貸付金残高・口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金残高(前連結会計年度末 162,920百万円、当連結会計年度末 120,715百万円)を含んでおります。

2. 貸倒償却額は、破産更生債権等の貸倒額(前連結会計年度 2,498百万円、当連結会計年度 2,789百万円)を含んでおりません。